

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
平成29年4月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
平成31年3月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル:7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル:7.5/10~9.2/10)  
(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組						平準化率	令和元年度競争入札平均落札率(%)	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型発注方式の活用状況	週休2日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項			
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	低入札価格調査制度		最低制限価格制度		(各)				債権負担行為の積極的な活用	(工期1年未満の債務負担行為の策定)	(セ)債務負担行為の策定	柔軟な工期の設定												透やかな繰越手続	(各)精算の前置し	(各)早期執行のための目標設定
										導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	(各)債権負担行為の積極的な活用	(各)早期執行のための目標設定																		
1-000001	衆議院	国	本格導入	250万円超	19	2011年度より本格導入	2000万円超	11	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.27	92.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み		
1-000002	参議院	国	本格導入	250万円超	21	2009年度より本格導入	1000万円超	14	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.08	89.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み		
1-000003	最高裁判所	国	本格導入	250万円以上	239	2008年度より本格導入	250万円超	239	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.17	86.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み		
1-000004	内閣府	国	本格導入	250万円以上	147	2001年度より本格導入	250万円超	145	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.96	87.8	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み		
1-000005	宮内庁	国	本格導入	500万円超	66	2008年度より本格導入	下下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	4	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.49	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み		
1-000006	警察庁	国	本格導入	250万円以上	337	2016年度より本格導入	下下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.51	66.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み		
1-000007	総務省	国	本格導入	下下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	3	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.00	94.5	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している		
1-000008	法務省	国	本格導入	250万円超	1,177	2006年度より本格導入	250万円超	26	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.71	85.8	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み		
1-000009	外務省	国	本格導入	250万円超	4	2009年度より本格導入	下下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.46	77.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み		
1-000010	財務省	国	本格導入	250万円超	506	2003年度より本格導入	下下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	12	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.63	79.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
1-000011	文部科学省	国	本格導入	6000万円以上	3	2005年度より本格導入	下下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	3	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	1.20	88.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み		
1-000012	厚生労働省	国	本格導入	250万円超	201	2008年度より本格導入	6000万円以上	12	導入	その他	全案件非公表	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.19	84.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み		
1-000013	農林水産省	国	本格導入	250万円超	1,899	2013年度より本格導入	250万円超	1,635	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.57	94.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み		
1-000014	経済産業省	国	本格導入	250万円以上	7	2008年度より本格導入	250万円以上	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	-	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.30	-	設計変更を実施していない	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み		
1-000015	国土交通省	国	本格導入	6000万円以上	10,566	2000年度より本格導入	下下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	9,879	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.74	93.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	複数年契約の活用一括発注方式の活用共同発注方式の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み		
1-000016	環境省	国	本格導入	6000万円以上	172	2007年度より本格導入	6000万円以上	66	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.69	91.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	その他	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み		
1-000017	防衛省	国	本格導入	250万円超	1,119	2008年度より本格導入	下下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	401	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.13	88.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み		
1-000018	会計検査院	国	本格導入	250万円超	2	2008年度より本格導入	下下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.00	77.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	その他	未実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み		
1-000019	人事院	国	本格導入	250万円超	3	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	-	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.00	91.1	設計変更を実施していない	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み		
2-000001	内閣府	沖縄科学技術大学院大学	特殊法人等	500万円以上	28	2011年度より本格導入	500万円以上	0	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.60	95.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み		
2-000002	総務省	国立研究開発法人情報通信研究機構	特殊法人等	250万円超	9	2001年度より本格導入	68000万円超	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.86	88.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置		
2-000003	外務省	独立行政法人国際協力機構	特殊法人等	250万円超	18	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.24	80.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり	
2-000004	文部科学省	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	特殊法人等	250万円超	40	2008年度より本格導入	下下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.54	91.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している		
2-000005	文部科学省	国立研究開発法人科学技術振興機構	特殊法人等	250万円超	21	2007年度より本格導入	下下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.24	90.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み		
2-000006	文部科学省	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	特殊法人等	250万円以上	116	2008年度より本格導入	20000万円以上	3	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.22	92.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み		
2-000007	文部科学省	独立行政法人日本芸術文化振興会	特殊法人等	250万円超	5	2004年度より本格導入	下下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.25	89.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み		
2-000008	文部科学省	独立行政法人日本文化センター	特殊法人等	250万円超	15	2006年度より本格導入	下下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.87	88.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み		
2-000009	文部科学省	独立行政法人国立文化財機構	特殊法人等	250万円超	10	2008年度より本格導入	20000万円以上	2	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.81	88.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み		
2-000010	文部科学省	独立行政法人国立美術館	特殊法人等	250万円超	8	2009年度より本格導入	下下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	1	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.44	88.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み		
2-000011	文部科学省	独立行政法人国立科学博物館	特殊法人等	250万円超	6	2005年度より本格導入	下下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.11	87.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み		
2-000012	文部科学省	独立行政法人国立女性教育会館	特殊法人等	250万円超	0	2003年度より本格導入	下下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.00	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している		
2-000013	文部科学省	独立行政法人国立青少年教育振興機構	特殊法人等	250万円以上	16	2010年度より本格導入	20000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.13	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み		

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
(注2) 低入札価格調査基準価格-最低制限価格の算定式は、次のとおり。

平成29年4月中央公営住宅モデルとは (直接工費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
平成31年3月中央公営住宅モデルとは (直接工費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル：7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10~9.2/10)

(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用 (導入状況, 下取額, 令和元年度契約件数), 総合評価落札方式の活用 (導入状況, 下取額, 令和元年度契約件数), タンピング対策 (低入札価格調査制度, 最低制限価格制度), 平準化の取組 ((き), (し), (す), (せ), (そ)), 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定福利費の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項



【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
(注2) 低入札価格調査基準価格-最低制限価格の算定式は、次のとおり。

平成29年4月中央公営モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
平成31年3月中央公営モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル:7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル:7.5/10~9.2/10)  
(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用, 総合評価落札方式の活用, タンピング対策, 平準化の取組, 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定福利費の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項. Rows include various university and government agency entries.



【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
平成29年4月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
平成31年3月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅との違いは、「範囲」(H29.4モデル：7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10~9.2/10)  
(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数

別紙2

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策								平準化の取組					平準化率	令和元年度競争入札平均落札率(%)	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休2日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項		
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	低入札価格調査制度			最低制限価格制度					債務負担行為の積極的な活用	(工期1年未満の債務負担行為の設定)	(セブ債務負担行為の設定)	柔軟な工期の設定	透やかな繰越手続												積算の前倒し	早期執行のための目標設定
										導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為	工期1年未満の債務負担行為																		
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為	工期1年未満の債務負担行為	セブ債務負担行為	柔軟な工期	透やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定													
3-180009	福井県	福井県	都道府県	本格導入	250万円超	1,911	2008年度より本格導入	3000万円以上	645	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.75	93.9	指標を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
3-190004	山梨県	山梨県	都道府県	本格導入	1000万円以上	1,038	2007年度より本格導入	3000万円以上	757	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.72	96.3	指標を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	複数年契約の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み			
3-200000	長野県	長野県	都道府県	本格導入	下限額(原則適用額)の設定なし(予定価格に開かず対象)	1,929	2008年度より本格導入	800万円以上	843	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.78	94.2	指標を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	複数年契約の活用 一括発注方式の活用 共同受注方式の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み			
3-210005	岐阜県	岐阜県	都道府県	本格導入	1000万円以上	1,600	2006年度より本格導入	1000万円以上	1,276	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.83	94.7	指標を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
3-220001	静岡県	静岡県	都道府県	本格導入	1000万円以上	1,774	2007年度より本格導入	3000万円以上	475	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.75	94.8	指標を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	一括発注方式の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
3-230006	愛知県	愛知県	都道府県	本格導入	5000万円以上	1,385	2004年度より本格導入	5000万円以上	914	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.66	94.9	指標を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
3-240001	三重県	三重県	都道府県	本格導入	下限額(原則適用額)の設定なし(予定価格に開かず対象)	1,031	2015年度より本格導入	3000万円以上	447	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.68	91.8	指標を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	共同受注方式の活用	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
3-250007	滋賀県	滋賀県	都道府県	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せず(対象工事を選定適定)	903	2006年度より本格導入	5000万円以上	94	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.76	89.0	指標を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
3-260002	京都府	京都府	都道府県	本格導入	1000万円以上	1,132	2008年度より本格導入	1000万円以上	229	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.81	90.0	指標を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	複数年契約の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
3-270008	大阪府	大阪府	都道府県	本格導入	250万円以上	1,093	2006年度より本格導入	3500万円以上	51	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.90	89.9	指標を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
3-280003	兵庫県	兵庫県	都道府県	本格導入	1000万円以上	1,272	2002年度より本格導入	7000万円以上	256	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	0.91	90.8	指標を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	一括発注方式の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
3-290009	奈良県	奈良県	都道府県	本格導入	500万円以上	795	2007年度より本格導入	3000万円以上	224	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事前公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事前公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.73	88.2	指標を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	共同受注方式の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
3-300004	和歌山県	和歌山県	都道府県	本格導入	下限額(原則適用額)の設定なし(予定価格に開かず対象)	2,438	2008年度より本格導入	3000万円以上	729	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.73	91.1	指標を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
3-310000	鳥取県	鳥取県	都道府県	本格導入	250万円以上	1,377	2007年度より本格導入	250万円以上	992	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	0.84	94.0	指標を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
3-320005	島根県	島根県	都道府県	本格導入	1000万円以上	1,339	2006年度より本格導入	4000万円以上	517	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.88	96.4	指標を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	複数年契約の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
3-330001	岡山県	岡山県	都道府県	本格導入	1000万円以上	645	2007年度より本格導入	8000万円以上	178	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.69	93.3	指標を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
3-340006	広島県	広島県	都道府県	本格導入	1000万円以上	515	2011年度より本格導入	5000万円以上	172	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.77	95.8	指標を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	複数年契約の活用 一括発注方式の活用 共同受注方式の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
3-350001	山口県	山口県	都道府県	本格導入	3000万円以上	379	2006年度より本格導入	3000万円以上	379	導入	その他	原則非公表、一部案件で事後公表	導入	その他	全案件非公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.88	92.6	指標を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	その他	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み			
3-360007	徳島県	徳島県	都道府県	本格導入	1000万円以上	1,045	2006年度より本格導入	3000万円以上	476	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.73	92.4	指標を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
3-370002	香川県	香川県	都道府県	本格導入	3000万円以上	695	2006年度より本格導入	3000万円以上	695	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.85	95.3	指標を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	その他	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
3-380008	愛媛県	愛媛県	都道府県	本格導入	800万円以上	937	2006年度より本格導入	800万円以上	937	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.79	95.3	指標を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	共同受注方式の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
3-390003	高知県	高知県	都道府県	本格導入	5000万円以上	779	2007年度より本格導入	10000万円以上	461	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	算定式を定めていない	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.71	91.0	指標を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	一括発注方式の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み			
3-400009	福岡県	福岡県	都道府県	本格導入	5000万円以上	270	2007年度より本格導入	5000万円以上	255	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事前公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事前公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.80	92.6	指標を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み			
3-410004	佐賀県	佐賀県	都道府県	本格導入	250万円超	1,856	2007年度より本格導入	1500万円以上	477	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.74	95.0	指標を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	共同受注方式の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み			
3-420000	長崎県	長崎県	都道府県	本格導入	3500万円以上	320	2006年度より本格導入	7000万円以上	279	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.71	92.1	指標を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	複数年契約の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
3-430005	熊本県	熊本県	都道府県	本格導入	3000万円以上	761	2020年度より本格導入	3000万円以上	726	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.85	96.1	指標を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	一括発注方式の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
3-440001	大分県	大分県	都道府県	本格導入	4000万円以上	606	2006年度より本格導入	5000万円以上	394	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.80	94.5	指標を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み			
3-450006	宮崎県	宮崎県	都道府県	本格導入	250万円以上	1,773	2011年度より本格導入	250万円以上	576	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.77	92.9	指標を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	複数年契約の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み			
3-460001	鹿児島県	鹿児島県	都道府県	本格導入	5000万円以上	192	2007年度より本格導入	5000万円以上	170	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.80	94.2	指標を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み			
3-470007	沖縄県	沖縄県	都道府県	本格導入	5000万円以上	410	2007年度より本格導入	5000万円以上	148	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.73	93.6	指標を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
4-011002	北海道	札幌市	指定都市	本格導入	250万円超	1,345	2006年度より本格導入	5000万円以上	210	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.77	91.4	指標を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	複数年契約の活用 共同受注方式の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			
4-041009	宮城県	仙台市	指定都市	本格導入	1000万円以上	596	2009年度より本格導入	5000万円以上	199	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用 その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.72	92.8	指標を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み			

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
 (注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
 平成29年4月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
 平成31年3月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅との違いは、「範囲」(H29.4モデル：7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10~9.2/10)  
 (注3) 平準化率=4〜6期期の工事平均稼働件数/年度工事平均稼働件数

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策					平準化の取組					平準化率	令和元年度競争入札平均落札率(%)	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型買付方式の活用状況	週休2日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化及び執行において実施すべき事項				
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	低入札価格調査制度		最低制限価格制度			(注)																			
										導入状況	算定式	低入札価格調査制度の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	(工期1年未満の債務負担行為の積極的な活用)	(セ)債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定												送やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定	
										実	未実	実	未実	実	未実	実	未実	実	未実												実	未実	実	未実
4-111007	埼玉県	さいたま市	指定都市	本格導入	1000万円以上	722	2006年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せず(対象工事を選定)	2006年度より本格導入	2006年度より本格導入	19	導入	平成31年3月中央公営住宅を採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅を採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.74	89.5	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
平成29年4月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
平成31年3月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅との違いは、「範囲」(H29.4モデル: 7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル: 7.5/10~9.2/10)  
(注3) 平準化率= 4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数

別紙2

Table with columns for Group Code, Prefecture, Issuance Agency, District, and various implementation status categories. The table lists 40 rows of data for different municipalities in Hokkaido, detailing their adoption of procurement methods and standardization measures.

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
 (注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
 平成29年4月中央公営モデルとは (直接工費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
 平成31年3月中央公営モデルとは (直接工費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル:7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル:7.5/10~9.2/10)  
 (注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組					平準化率	令和元年度競争入札平均稼働率(%)	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休2日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項				
				導入状況	下取額	令和元年度契約件数	導入状況	下取額	令和元年度契約件数	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			(き)	(し)	(す)	(せ)	(そ)															
										導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期																	債務負担行為の積極的な活用	(工期1年未満の債務負担行為の設定)	(セ)債務負担行為の設定	
				債務負担行為の積極的な活用	(工期1年未満の債務負担行為の設定)	(セ)債務負担行為の設定	適やかな繰越手続	精算の前倒し	早期執行のための目標設定																										
5-013625	北海道	上ノ国町	市区町村	試行導入	下取額(原則適用額)は設定せずに対象工事を適宜選定	0	2016年度より試行導入	下取額(原則適用額)は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公営モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公営モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.44	94.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未実施	未設置	
5-013633	北海道	厚沢部町	市区町村	本格導入	下取額(原則適用額)は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.91	97.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-013641	北海道	乙部町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.62	96.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	設置済み		
5-013676	北海道	奥尻町	市区町村	試行導入	250万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公営モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.48	97.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-013706	北海道	今金町	市区町村	本格導入	下取額(原則適用額)は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	-	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	0.54	97.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり		
5-013714	北海道	せたな町	市区町村	本格導入	130万円超	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.85	95.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	共同受注方式の活用	検討	実施	1次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり	
5-013919	北海道	島牧村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.88	96.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり		
5-013927	北海道	寿都町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公営モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.31	98.0	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み		
5-013935	北海道	黒松内町	市区町村	未導入	-	-	2007年度より試行導入	下取額(原則適用額)は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.62	94.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-013943	北海道	静内町	市区町村	試行導入	2000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公営モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.86	99.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	その他	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置			
5-013951	北海道	ニセコ町	市区町村	未導入	-	-	2019年度より本格導入	116500万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	2.35	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	その他	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり		
5-013960	北海道	真狩村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.02	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置			
5-013978	北海道	留寿都村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.60	0.0	設計変更を実施していない	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-013986	北海道	喜茂別町	市区町村	試行導入	130万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.71	96.9	設計変更を実施していない	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している			
5-013994	北海道	京極町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.91	96.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり		
5-014001	北海道	倶知安町	市区町村	試行導入	5000万円以上	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.89	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり		
5-014010	北海道	共和町	市区町村	本格導入	130万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公営モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.09	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり		
5-014028	北海道	岩内町	市区町村	本格導入	下取額(原則適用額)は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営モデル以上の水準)	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.60	95.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置			
5-014036	北海道	沼村	市区町村	本格導入	下取額(原則適用額)は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公営モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.50	97.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり		
5-014044	北海道	神恵内村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.24	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり		
5-014052	北海道	積丹町	市区町村	本格導入	130万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.42	96.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり		
5-014061	北海道	古平町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.00	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置		
5-014079	北海道	仁木町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.90	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり		
5-014087	北海道	余市町	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公営モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公営モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.67	96.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置			
5-014095	北海道	赤井川村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	0.14	96.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置			
5-014231	北海道	南幌町	市区町村	本格導入	下取額(原則適用額)は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.77	97.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置			
5-014249	北海道	赤井川町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルに準拠	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公営モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.67	96.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置			
5-014257	北海道	上砂川町	市区町村	本格導入	130万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	1.32	-	設計変更を実施していない	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり		
5-014273	北海道	由仁町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	0.88	96.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	未設置			
5-014281	北海道	長沼町	市区町村	本格導入	5000万円以上	2	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.82	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり		
5-014290	北海道	栗山町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.85	96.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり		
5-014303	北海道	月形町	市区町村	試行導入	下取額(原則適用額)は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.22	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置			

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
平成29年4月中央公営住宅モデルとは (直接工費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
平成31年3月中央公営住宅モデルとは (直接工費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル:7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル:7.5/10~9.2/10)  
(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙 2

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用 (導入状況, 下限額, 令和元年度契約件数), 総合評価落札方式の活用 (導入状況, 下限額, 令和元年度契約件数), タンピング対策 (低入札価格調査制度, 最低制限価格制度), 平準化の取組 (各), 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定権利の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項





【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
 (注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
 平成29年4月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
 平成31年3月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル:7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル:7.5/10~9.2/10)  
 (注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策					平準化の取組					平準化率	令和元年度競争入札平均落札率(%)	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定権利の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休2日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項					
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			(各)																			
										導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	(工期1年未満の債務負担行為の設定)	(セの債務負担行為の設定)	(シ) 柔軟な工期の設定												(サ) 送やかな繰越手続	(セ) 積算の前提	(モ) 早期執行のための目標設定		
5-016918	北海道	別海町	市区町村	本格導入	50000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.52	95.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-016926	北海道	中標津町	市区町村	本格導入	1000万円以上	44	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.97	95.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-016934	北海道	標津町	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.77	98.0	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-016942	北海道	羅臼町	市区町村	試行導入	5000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.69	98.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-022012	青森県	青森市	市区町村	本格導入	500万円以上	178	2020年度より本格導入	3000万円以上	13	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.28	88.8	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり	
5-022021	青森県	弘前市	市区町村	本格導入	500万円以上	162	2013年度より本格導入	3000万円以上	40	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	0.48	91.5	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	共同受注方式の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-022039	青森県	八戸市	市区町村	本格導入	400万円以上	228	2008年度より本格導入	7500万円以上	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.89	89.8	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-022047	青森県	巖手市	市区町村	本格導入	1000万円以上	24	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.24	96.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-022055	青森県	五所川原市	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	18	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.52	92.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-022063	青森県	十和田市	市区町村	本格導入	500万円以上	88	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.68	96.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-022071	青森県	三沢市	市区町村	本格導入	500万円以上	63	2010年度より試行導入	5000万円以上	0	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.50	94.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-022080	青森県	むつ市	市区町村	試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	2009年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.33	95.2	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり	
5-022098	青森県	つがる市	市区町村	本格導入	1000万円以上	69	2020年度より本格導入	50000万円超	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.17	96.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり	
5-022101	青森県	平川市	市区町村	本格導入	130万円超	65	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.33	95.6	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-023019	青森県	平内町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.49	93.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-023035	青森県	今別町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.36	91.8	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり	
5-023043	青森県	蓬田村	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.53	95.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-023078	青森県	外ヶ浜町	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事前公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.27	95.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり	
5-023213	青森県	鯉ヶ沢町	市区町村	試行導入	10000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.37	97.0	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-023230	青森県	深浦町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	導入	平成29年4月より前の中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.38	95.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-023434	青森県	西目屋村	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	2.22	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-023612	青森県	藤崎町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.38	95.8	設計変更を実施していない	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-023621	青森県	大野町	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	2	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.10	92.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-023671	青森県	田舎館村	市区町村	本格導入	5000万円以上	4	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.33	92.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	一括発注方式の活用	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-023817	青森県	板柳町	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.81	93.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-023841	青森県	鶴田町	市区町村	本格導入	3000万円以上	7	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.27	96.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり	
5-023876	青森県	中泊町	市区町村	本格導入	1000万円以上	13	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.27	95.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり	
5-024015	青森県	野辺地町	市区町村	本格導入	250万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.51	93.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-024023	青森県	七戸町	市区町村	本格導入	130万円以上	55	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.51	96.1	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-024058	青森県	六戸町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.95	95.4	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-024066	青森県	横浜町	市区町村	未導入	-	-	2011年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.45	96.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-024082	青森県	東北町	市区町村	本格導入	3000万円以上	10	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.44	95.8	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
 (注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
 平成29年4月中央公営モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
 平成31年3月中央公営モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル: 7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル: 7.5/10~9.2/10)  
 (注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策					平準化の取組							平準化率	令和元年度競争入札平均落札率(%)	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休2日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	低入札価格調査制度		最低制限価格制度			債務負担行為の積極的な活用	(工期1年未満の債務負担行為の設定)	(セ)債務負担行為の設定	(シ)柔軟な工期の設定	(サ)適やかな繰越手続	(セ)精算の前置	(モ)早期執行のための目標設定												
										導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式																			最低制限価格の公表時期
5-024112	青森県	六ヶ所村	市区町村	試行導入	2000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.45	96.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-024121	青森県	おひやせ町	市区町村	本格導入	2000万円以上	1	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.52	95.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	その他	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-024236	青森県	大間町	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.11	96.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-024244	青森県	東通村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営モデル以上の水準)	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.24	97.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-024252	青森県	風間浦村	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルに準拠 算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.19		指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-024261	青森県	佐井村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.10		指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-024414	青森県	三戸町	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	2007年度より本格導入	5000万円以上	0	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営モデルに準拠	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.86	92.4	設計変更を実施していない	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-024422	青森県	五戸町	市区町村	試行導入	130万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.39	96.0	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-024431	青森県	田子町	市区町村	本格導入	230000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.25	96.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-024457	青森県	南部町	市区町村	本格導入	5000万円以上	2	2011年度より試行導入	1000万円以上	0	導入	平成29年4月以前の中央公営モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公営モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.47	90.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-024465	青森県	陸上町	市区町村	本格導入	250万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.48	90.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-024503	青森県	新郷村	市区町村	試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公営モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.78	95.7	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-032018	岩手県	盛岡市	市区町村	本格導入	130万円以上	211	2008年度より本格導入	130万円以上	13	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.55	94.7	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり
5-032026	岩手県	宮古市	市区町村	本格導入	130万円超	167	2009年度より試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.58	93.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-032034	岩手県	大船渡市	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公営モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月以前の中央公営モデルに準拠	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.56	95.7	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-032051	岩手県	花巻市	市区町村	本格導入	250万円以上	125	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.51	93.7	指針を策定し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	その他	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-032069	岩手県	北上市	市区町村	本格導入	500万円以上	72	2008年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.44	93.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-032077	岩手県	久慈市	市区町村	試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	1	2008年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.33	97.6	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-032085	岩手県	遠野市	市区町村	本格導入	10000万円以上	2	2008年度より本格導入	2700万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	0.25	88.3	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-032093	岩手県	一関市	市区町村	本格導入	1000万円以上	129	2008年度より試行導入	1000万円以上	2	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	平成31年3月中央公営モデルを採用	実施	実施	0.46	97.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-032107	岩手県	陸前高田市	市区町村	試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.16	97.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-032115	岩手県	釜石市	市区町村	本格導入	250万円超	104	2007年度より試行導入	1500万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	平成31年3月中央公営モデルを採用	実施	未実施	0.21	96.3	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-032131	岩手県	二戸市	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.43	92.9	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-032140	岩手県	八幡平市	市区町村	本格導入	130万円以上	60	2008年度より試行導入	2500万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.67	96.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-032158	岩手県	奥州市	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	0.63	95.9	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-032166	岩手県	滝沢市	市区町村	未導入	-	-	2010年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.08	88.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-033014	岩手県	掌石町	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	1.71	95.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
5-033022	岩手県	鶴巻町	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.18	95.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-033031	岩手県	岩手町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公営モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.42	80.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-033219	岩手県	紫波町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公営モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.42	94.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-033227	岩手県	矢巾町	市区町村	試行導入	5000万円以上	6	2007年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営モデルに準拠 その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.58	93.9	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-033669	岩手県	西和賀町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.29	97.9	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり







【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
 (注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
 平成29年4月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
 平成31年3月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル: 7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル: 7.5/10~9.2/10)  
 (注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組						平準化率	令和元年度競争入札平均落札率(%)	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型発注方式の活用状況	週休2日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			(各)																	
										導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	(工)1年未満の債務負担行為の活用	(セ)債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	透やかな繰越手続	積算の前提												早期執行のための目標設定
5-063657	山形県	大蔵村	市区町村	本格導入	2500万円以上	1	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.87	94.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
5-063665	山形県	鮎川村	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.04	92.9	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	複数年契約の活用	未実施	実施	未実施	監督委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-063673	山形県	戸沢村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	1.60	97.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
5-063819	山形県	高島町	市区町村	試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.70	93.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施
5-063827	山形県	川西町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.63	97.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施
5-064017	山形県	小国町	市区町村	未導入	-	-	2008年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	0.69	92.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施
5-064025	山形県	白鷹町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.52	97.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未実施	未実施
5-064033	山形県	飯豊町	市区町村	本格導入	3000万円以上	8	2010年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	4	導入	平成29年4月以前の中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.48	-	設計変更を実施していない	原則非公表、一部案件で事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未実施	未実施
5-064262	山形県	三川町	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	2016年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.57	92.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施
5-064289	山形県	庄内町	市区町村	本格導入	20000万円以上	0	1990年度より試行導入	10000万円超	0	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.84	92.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施
5-064611	山形県	遊佐町	市区町村	試行導入	500万円以上	16	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.75	97.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施
5-072010	福島県	福島市	市区町村	本格導入	2500万円以上	83	2008年度より試行導入	2500万円以上	3	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.24	95.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施
5-072028	福島県	会津若松市	市区町村	本格導入	130万円超	205	2018年度より本格導入	15000万円以上	3	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.47	92.6	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施
5-072036	福島県	郡山市	市区町村	本格導入	1000万円以上	105	2008年度より試行導入	1000万円以上	6	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	0.31	89.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施
5-072044	福島県	いわき市	市区町村	本格導入	1500万円以上	109	2010年度より本格導入	5000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	実施	未実施	実施	実施	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	実施	未実施	0.42	93.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施
5-072052	福島県	白河市	市区町村	本格導入	5000万円以上	9	2008年度より試行導入	-	0	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.24	97.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施
5-072079	福島県	須賀川市	市区町村	本格導入	1000万円以上	90	2009年度より試行導入	1000万円以上	0	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.37	97.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施
5-072087	福島県	喜多方市	市区町村	本格導入	130万円超	144	未導入	-	-	未導入	算定式は非公表	全案件非公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.73	89.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施
5-072095	福島県	相馬市	市区町村	試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	平成29年4月以前の中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.52	97.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施
5-072109	福島県	二本松市	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定なし(予定価格に開かず対象)	88	2008年度より本格導入	-	0	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	指針を策定し、設計変更を実施している	未実施	実施	未実施	未実施	0.33	88.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施
5-072117	福島県	田村市	市区町村	本格導入	6000万円以上	16	2019年度より試行導入	-	1	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.32	95.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施	
5-072125	福島県	香取市	市区町村	本格導入	5000万円以上	36	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	実施	未実施	0.20	95.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施
5-072133	福島県	伊達市	市区町村	本格導入	130万円超	47	2011年度より試行導入	-	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.20	92.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施
5-072141	福島県	本宮市	市区町村	本格導入	80万円以上	79	2008年度より試行導入	3000万円以上	8	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.70	97.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施
5-073016	福島県	桑折町	市区町村	本格導入	3000万円以上	4	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.42	96.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未実施	未実施
5-073032	福島県	国見町	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.53	98.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	一括発注方式の活用	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施
5-073083	福島県	川俣町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.61	98.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	監督委員等の既存の組織を活用している	未実施
5-073229	福島県	大玉村	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.40	98.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施
5-073423	福島県	磐石町	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	3	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.21	96.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施
5-073440	福島県	天栄村	市区町村	本格導入	20000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.40	97.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施
5-073628	福島県	下郷町	市区町村	本格導入	243000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.60	97.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件非公表	実施	その他	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施
5-073644	福島県	楢枝崎村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	原則非公表、一部案件で事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.57	99.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。

(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。

平成29年4月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08

平成31年3月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル: 7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル: 7.5/10~9.2/10)

(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組						平準化率	令和元年度競争入札平均落札率(%)	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休2日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項		
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			(各)																		
										導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	(工期1年未満の債務負担行為の設定)	(セ)債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	透やかな繰越手続	精算の前倒し												早期執行のための目標設定	
5-073679	福島県	只見町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.84	98.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-073687	福島県	南会津町	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.76	95.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-074021	福島県	北塩原村	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.71		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	一括発注方式の活用	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-074055	福島県	西会津町	市区町村	本格導入	2000万円以上	9	2009年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.07	98.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-074071	福島県	磐梯町	市区町村	試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	2008年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.52	95.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-074080	福島県	猪苗代町	市区町村	未導入	-	-	2009年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	導入	平成29年4月以前の中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.63	95.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-074217	福島県	会津坂下町	市区町村	試行導入	5000万円以上	1	2009年度より試行導入	5000万円以上	1	導入	平成29年4月以前の中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月以前の中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.27	94.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	監督委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり		
5-074225	福島県	澁川村	市区町村	本格導入	1000万円超	3	2018年度より試行導入	3000万円超	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	3.20		指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり		
5-074233	福島県	柳津町	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.04	97.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-074446	福島県	三島町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公営住宅モデルを採用 その他の独自モデルを採用	全案件非公表	導入	平成29年4月以前の中央公営住宅モデルを採用 その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.79	98.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-074454	福島県	金山町	市区町村	本格導入	500万円以上	0	2011年度より試行導入	250万円超	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.13	96.6	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり		
5-074462	福島県	昭和村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.21	98.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-074471	福島県	会津美里町	市区町村	本格導入	1000万円以上	21	2009年度より試行導入	5000万円以上	2	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.12	96.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり		
5-074616	福島県	西郷村	市区町村	本格導入	5000万円以上	3	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	平成29年4月以前の中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.50	97.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	その他	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-074641	福島県	泉崎村	市区町村	本格導入	250万円超	0	2009年度より試行導入	250万円超	0	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.27	97.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	未実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり	
5-074659	福島県	中島村	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.09	98.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-074667	福島県	矢吹町	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.21	97.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	その他	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり	
5-074811	福島県	棚倉町	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.08	96.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり	
5-074829	福島県	矢祭町	市区町村	試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.35		指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり	
5-074837	福島県	楢町	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	他の指針を準用し、設計変更を実施している	未実施	実施	実施	未実施	0.11	95.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	未実施事項あり	
5-074845	福島県	鮎川村	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.39	96.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-075019	福島県	石川町	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	平成実施	実施	未実施	0.29	96.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-075027	福島県	玉川村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.25	96.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり	
5-075035	福島県	平田村	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.48	86.5	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	監督委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり	
5-075043	福島県	茂川町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.16		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	その他	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり	
5-075051	福島県	古殿町	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.94	95.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	その他	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-075213	福島県	三春町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.91	98.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	一括発注方式の活用	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり	
5-075221	福島県	小野町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.94	97.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-075418	福島県	広野町	市区町村	本格導入	100000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.62	93.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-075426	福島県	楢原町	市区町村	未導入	-	-	2019年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.77	94.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり	
5-075434	福島県	富岡町	市区町村	本格導入	243000万円以上	2	2016年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.64	95.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-075442	福島県	川内村	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	11	2012年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.32	95.4	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	監督委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり	

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
平成29年4月中央公営モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
平成31年3月中央公営モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル: 7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル: 7.5/10~9.2/10)  
(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策					平準化の取組					平準化率	令和元年度競争入札平均落札率(%)	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型発注方式の活用状況	週休2日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化及び執行において実施すべき事項		
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	低入札価格調査制度			最低制限価格制度		(各)																	
										導入状況	算定式	低入札価格調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	(工) 工期1年未満の債務負担行為の設定	(ロ) 工期1年以上2年未満の債務負担行為の設定	(ハ) 工期2年以上の債務負担行為の設定												(ニ) 発注業者の選定	(ホ) 遅やかな繰越手続
5-075451	福岡県	大船町	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.66	94.4	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-075469	福岡県	双葉町	市区町村	本格導入	2000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公営モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.41	96.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-075477	福岡県	渡江町	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	5	2010年度より移行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.58	95.1	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-075485	福岡県	藤尾村	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.04	96.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-075612	福岡県	新地町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.30	96.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-075647	福岡県	飯塚村	市区町村	未導入	-	-	2009年度より移行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	0.49	96.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-082015	茨城県	水戸市	市区町村	本格導入	1000万円以上	265	2008年度より移行導入	130万円以上	8	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	0.68	93.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
5-082023	茨城県	日立市	市区町村	本格導入	700万円以上	118	2008年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.54	97.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-082031	茨城県	土浦市	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)の設定なし(予定価格に関わらず対象)	107	2009年度より移行導入	130万円超	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.33	97.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	複数年契約の活用 共同発注方式の活用	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み
5-082040	茨城県	古河市	市区町村	本格導入	2000万円超	81	2008年度より移行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	2	導入	平成29年4月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	0.42	91.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-082058	茨城県	石岡市	市区町村	本格導入	130万円超	103	2008年度より移行導入	1000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公営モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.07	90.0	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-082074	茨城県	結城市	市区町村	本格導入	1000万円以上	20	2008年度より移行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公営モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.69	96.4	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-082082	茨城県	龍ヶ崎町	市区町村	本格導入	130万円超	79	2008年度より本格導入	3000万円以上	0	導入	平成29年4月以前の中央公営モデルに準拠	全案件非公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.26	96.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-082104	茨城県	下妻市	市区町村	本格導入	750万円以上	25	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.17	95.7	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	監督委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-082112	茨城県	常総市	市区町村	本格導入	500万円以上	63	2008年度より移行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公営モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.62	95.8	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	監督委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-082121	茨城県	常陸太田市	市区町村	本格導入	1000万円以上	62	2008年度より移行導入	2000万円以上	2	導入	平成29年4月以前の中央公営モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月以前の中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	0.48	94.5	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-082147	茨城県	高萩市	市区町村	本格導入	3000万円以上	5	2020年度より移行導入	3000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件非公表	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.12	97.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-082155	茨城県	北茨城市	市区町村	本格導入	800万円以上	27	2008年度より移行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公営モデルに準拠	全案件事前公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.49	95.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-082163	茨城県	笠間市	市区町村	本格導入	130万円超	123	2008年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	1	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.43	94.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	複数年契約の活用	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-082171	茨城県	取手市	市区町村	本格導入	3000万円以上	25	2009年度より移行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公営モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月以前の中央公営モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.43	97.8	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-082198	茨城県	牛久市	市区町村	本格導入	4000万円以上	12	2008年度より移行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.54	93.4	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-082201	茨城県	つば市	市区町村	本格導入	130万円超	194	2009年度より移行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	13	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.49	90.8	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
5-082210	茨城県	ひたちなか市	市区町村	本格導入	1000万円以上	130	2008年度より移行導入	2000万円以上	1	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.59	94.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-082228	茨城県	鹿嶋市	市区町村	本格導入	1000万円以上	53	2007年度より移行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	2	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.47	95.8	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
5-082236	茨城県	潮来市	市区町村	本格導入	2500万円以上	12	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	1.02	92.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-082244	茨城県	守谷市	市区町村	本格導入	130万円以上	72	2009年度より移行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	0.73	91.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-082252	茨城県	常陸大宮市	市区町村	移行導入	2000万円以上	40	2008年度より移行導入	2000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.44	96.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-082261	茨城県	那珂市	市区町村	本格導入	3000万円以上	32	2008年度より移行導入	3000万円以上	2	導入	平成29年4月以前の中央公営モデルに準拠	全案件非公表	導入	平成29年4月以前の中央公営モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.61	92.0	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-082279	茨城県	筑西市	市区町村	本格導入	1000万円以上	74	2008年度より移行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.62	92.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-082287	茨城県	坂東市	市区町村	本格導入	500万円以上	70	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	0.56	87.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-082295	茨城県	稲敷市	市区町村	本格導入	1000万円以上	44	2008年度より移行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	0.42	90.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
5-082309	茨城県	かすみがうら市	市区町村	本格導入	130万円以上	44	2011年度より移行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	0.21	91.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08
平成31年3月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅との違いは、「範囲」(H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10))
(注3) 平準化率=4～6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns for Agency (都道府県), Issuer (発注機関), District (区分), Tender Status (導入状況), Bid Amount (下取額), Contract Count (令和元年度契約件数), Bid Evaluation System (総合評価落札方式), Lowest Bid System (低入札価格調査制度), Lowest Price System (最低制限価格制度), Standardization (平準化の取組), and other metrics like Bid Rate (平準化率) and Bid Amount (令和元年度競争入札平均落札率(%)).

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
 (注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
 平成29年4月中央公築モデルとは (直接工費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
 平成31年3月中央公築モデルとは (直接工費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公築モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10))  
 (注3) 平準化率=4～6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組						平準化率	令和元年度競争入札平均落札率(%)	設計変更ガイドラインの制定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型発注方式の活用状況	週休2日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項		
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			(各)																		
										導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	(工期1年未満の債務負担行為の設定)	(セ)債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	透やかな繰越手続	精算の前置												早期執行のための目標設定	
																																		低入札価格調査制度
5-093017	栃木県	上三川町	市区町村	本格導入	3000万円以上	3	2007年度より試行導入	3000万円以上	3	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルを採用	全案件非公表	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.26	94.6	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み		
5-093424	栃木県	益子町	市区町村	試行導入	3000万円以上	3	2007年度より試行導入	1000万円以上	0	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルを採用	全案件非公表	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.71	98.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置		
5-093432	栃木県	茂木町	市区町村	本格導入	3000万円以上	-	2007年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	-	-	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-093441	栃木県	市貝町	市区町村	本格導入	3000万円以上	4	2007年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.41	95.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり	
5-093459	栃木県	芳賀町	市区町村	本格導入	3000万円以上	5	2007年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	その他	全案件非公表	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.05	96.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表を併用	未実施	複数年契約の活用	未実施	実施	未実施	未設置		
5-093611	栃木県	壬生町	市区町村	試行導入	3000万円以上	12	2007年度より試行導入	3000万円以上	0	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公築モデル以上の水準)	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.39	96.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	他の発注機関の第三者機関に委任している		
5-093645	栃木県	野木町	市区町村	本格導入	2000万円以上	3	2007年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公築モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.05	95.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み		
5-093840	栃木県	塩谷町	市区町村	試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	2010年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.56	96.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-093866	栃木県	高根沢町	市区町村	本格導入	1000万円以上	18	2007年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.76	89.3	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	その他	実施	実施	未実施	未設置		
5-094072	栃木県	那須町	市区町村	本格導入	3000万円以上	3	2015年度より本格導入	5000万円以上	0	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルを採用	全案件非公表	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.58	96.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置		
5-094111	栃木県	那珂川町	市区町村	本格導入	1000万円以上	19	2007年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.67	90.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置		
5-102016	群馬県	前橋市	市区町村	本格導入	5000万円以上	42	2007年度より本格導入	10000万円以上	14	導入	平成31年3月中央公築モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公築モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.42	95.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み		
5-102024	群馬県	高崎市	市区町村	本格導入	8000万円以上	30	2007年度より試行導入	8000万円以上	0	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.70	97.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施したが取りやめた	実施	未実施	未設置		
5-102032	群馬県	桐生市	市区町村	本格導入	1000万円以上	67	2009年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	1	導入	平成31年3月中央公築モデルを採用	全案件事前公表	導入	その他の独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.35	93.4	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み		
5-102041	群馬県	伊勢崎市	市区町村	本格導入	500万円以上	204	2008年度より試行導入	8000万円以上	7	導入	平成31年3月中央公築モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公築モデルに準拠	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.53	93.7	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置		
5-102059	群馬県	太田市	市区町村	本格導入	1300万円以上	297	2008年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.64	85.0	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり	
5-102067	群馬県	沼田市	市区町村	本格導入	1000万円以上	34	2007年度より試行導入	15000万円以上	5	導入	平成31年3月中央公築モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公築モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.64	93.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-102075	群馬県	館林市	市区町村	本格導入	2500万円以上	6	2008年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成31年3月中央公築モデルを採用	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.63	89.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置		
5-102083	群馬県	渋川市	市区町村	本格導入	1000万円以上	73	2008年度より試行導入	15000万円以上	0	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	0.52	95.1	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置		
5-102091	群馬県	藤岡市	市区町村	本格導入	2000万円以上	29	2008年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	1	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.41	96.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置		
5-102105	群馬県	富岡市	市区町村	本格導入	1300万円以上	2	2011年度より本格導入	1300万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公築モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.40	97.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-102113	群馬県	安中市	市区町村	試行導入	5000万円以上	3	2008年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.52	94.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置		
5-102121	群馬県	みどり市	市区町村	本格導入	2000万円以上	15	2008年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公築モデルに準拠	全案件事前公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.49	90.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み		
5-103446	群馬県	榛東村	市区町村	本格導入	1000万円以上	265	2008年度より試行導入	130万円以上	8	導入	平成31年3月中央公築モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公築モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.34	93.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み		
5-103454	群馬県	吉岡町	市区町村	本格導入	5000万円以上	2	2013年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公築モデル以上の水準)	全案件非公表	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公築モデル以上の水準)	全案件非公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.47	90.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-103667	群馬県	上野村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.14	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-103675	群馬県	神楽町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	1.64	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	複数年契約の活用 共同受注方式の活用	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-103829	群馬県	下仁田町	市区町村	本格導入	5000万円超	0	2009年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公築モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.19	98.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み		
5-103837	群馬県	南牧村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.84	98.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-103845	群馬県	甘楽町	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公築モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.27	96.7	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-104213	群馬県	中之条町	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.60	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置		
5-104248	群馬県	長野野町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公築モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.13	98.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置		



【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
 (注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
 平成29年4月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
 平成31年3月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル：7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10~9.2/10)

(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管 都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組						平準化率	令和元年度 競争入札 平均落札率(%)	設計変更 ガイドライン の策定	予定価格の 公表時期	法定権利の 適切な計上	地域維持型契約方式 の活用状況	週休2日 モデル 工事の実施	元請における 社会保険等未加入 業者の排除	下請における 社会保険等 未加入業者の排除	第三者機関等 の設置状況	入札契約 適正化法 及び 施行令において 実施すべき事項		
				導入状況	下限額	令和元年度 契約件数	導入状況	下限額	令和元年度 契約件数	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			(各)																		
										導入状況	算定式	低入札調査基準価格 の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格 の公表時期	債務負担行為 の積極的な活用	(工)1年未満 の債務負担行為 の設定	(セ)債務負担 行為の設定	(シ)工数の 柔軟な工期の設 定	(サ)発注 手続	(ヤ)積算 の手前												(コ)早期 実行のため の目標設定	
5-112232	埼玉県	蕨市	市区町村	本格導入	1000万円以上	17	2008年度より本格導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	0.52	86.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置		
5-112241	埼玉県	戸田市	市区町村	本格導入	130万円超	96	2015年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.50	94.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり	
5-112259	埼玉県	入間市	市区町村	本格導入	3000万円以上	30	2008年度より本格導入	1000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.42	91.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置		
5-112275	埼玉県	朝霞市	市区町村	本格導入	1000万円以上	36	2007年度より本格導入	1000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.56	92.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み		
5-112283	埼玉県	志木市	市区町村	本格導入	3000万円超	17	2008年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.58	98.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置		
5-112291	埼玉県	和光市	市区町村	本格導入	500万円以上	34	2008年度より本格導入	500万円以上	2	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.67	94.4	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-112305	埼玉県	新座市	市区町村	本格導入	1000万円以上	9	2008年度より本格導入	1000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.91	96.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置		
5-112313	埼玉県	橘川市	市区町村	本格導入	1000万円以上	32	2011年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	その他	全案件事後公表	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.60	91.5	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-112321	埼玉県	久喜市	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	113	2007年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	3	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.37	96.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置		
5-112330	埼玉県	北本市	市区町村	本格導入	1000万円以上	17	2009年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.24	95.4	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置		
5-112348	埼玉県	八潮市	市区町村	本格導入	1000万円以上	14	2008年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.32	96.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置		
5-112356	埼玉県	富士見市	市区町村	本格導入	130万円超	98	2008年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.46	90.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み		
5-112372	埼玉県	三郷市	市区町村	本格導入	15000万円超	39	2007年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.59	95.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置		
5-112381	埼玉県	蓮田市	市区町村	本格導入	500万円超	51	2013年度より本格導入	1000万円以上	2	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.42	87.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置		
5-112399	埼玉県	坂戸市	市区町村	本格導入	3000万円以上	7	2007年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.36	92.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置		
5-112402	埼玉県	草手市	市区町村	本格導入	1000万円以上	22	2008年度より本格導入	1000万円以上	0	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.44	95.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置		
5-112411	埼玉県	越谷市	市区町村	本格導入	3000万円以上	11	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.75	87.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置		
5-112429	埼玉県	日高市	市区町村	本格導入	1000万円以上	28	2007年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	2	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.55	92.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置		
5-112437	埼玉県	吉川市	市区町村	本格導入	1000万円超	51	2007年度より本格導入	1000万円超	9	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.35	93.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置		
5-112453	埼玉県	ふじみ野市	市区町村	本格導入	500万円以上	37	2009年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.14	89.5	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-112461	埼玉県	白岡市	市区町村	本格導入	1000万円以上	16	2007年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.06	97.8	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-113018	埼玉県	伊奈町	市区町村	本格導入	1000万円以上	24	2011年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.31	96.2	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置		
5-113247	埼玉県	三芳町	市区町村	本格導入	1000万円以上	19	2009年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.72	90.1	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置		
5-113263	埼玉県	毛呂山町	市区町村	本格導入	3000万円以上	4	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.35	88.8	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-113271	埼玉県	越生町	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	2008年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.25	88.8	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置		
5-113417	埼玉県	滑川町	市区町村	本格導入	1000万円以上	0	2010年度より本格導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.32	94.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-113425	埼玉県	嵐山町	市区町村	本格導入	1000万円以上	11	2011年度より本格導入	1000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.33	94.1	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置		
5-113433	埼玉県	小川町	市区町村	本格導入	1000万円超	21	2007年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.19	90.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり	
5-113468	埼玉県	川島町	市区町村	本格導入	3000万円以上	8	2020年度より本格導入	3000万円以上	4	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.60	95.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置		
5-113476	埼玉県	吉見町	市区町村	本格導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.19	91.8	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置		
5-113484	埼玉県	鳩山町	市区町村	本格導入	1000万円超	4	2009年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.33	90.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置		
5-113492	埼玉県	とぎが町	市区町村	本格導入	1000万円以上	1	2009年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.06	95.7	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	その他	未実施	実施	未実施	未設置	







【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
 (注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
 平成29年4月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
 平成31年3月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10)  
 (注3) 平準化率=4～6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策					平準化の取組						平準化率	令和元年度競争入札平均落札率(%)	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定権利者の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	選定2日目工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
				導入状況	下取額	令和元年度契約件数	導入状況	下取額	令和元年度契約件数	低入札価格調査制度		最低制限価格制度			債務負担行為の積極的な活用	(工期1年未満の債務負担行為の設定)	(セ)債務負担行為の設定	比較な工期の設定	送やかな繰越手続	精算の前倒し												(モ)早期執行のための目標設定
										導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式																		
5-132098	東京都	町田市	市区町村	本格導入	1000万円超	121	2016年度より本格導入	1000万円超	7	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.60	92.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置
5-132101	東京都	小金井市	市区町村	本格導入	1000万円以上	10	2020年度より本格導入	3000万円以上	4	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.51	96.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置	
5-132110	東京都	小平市	市区町村	本格導入	9000万円以上	10	2013年度より本格導入	5000万円以上	6	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.35	92.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	その他	実施	2次下請業者以降本止	設置済み	
5-132128	東京都	日野市	市区町村	本格導入	1000万円以上	29	2017年度より本格導入	1000万円以上	24	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公営住宅モデルに準拠	全案件事前公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	0.32	96.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	その他	実施	未実施	設置済み	
5-132136	東京都	東村山市	市区町村	本格導入	7000万円以上	3	2015年度より本格導入	7000万円以上	2	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	0.60	93.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
5-132144	東京都	国分寺市	市区町村	本格導入	50000万円以上	0	2013年度より本格導入	6000万円以上	3	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	0.65	96.5	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-132152	東京都	国立市	市区町村	本格導入	9000万円以上	5	2020年度より本格導入	3000万円以上	5	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.45	95.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-132187	東京都	福生市	市区町村	本格導入	5000万円以上	11	2014年度より本格導入	5000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.36	91.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-132195	東京都	昭江市	市区町村	本格導入	15000万円以上	1	2016年度より本格導入	3000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事前公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.74	93.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-132209	東京都	東大和市	市区町村	試行導入	9000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.46	94.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-132217	東京都	清瀬市	市区町村	本格導入	10000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.42	98.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-132225	東京都	東久留米市	市区町村	本格導入	15000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	0.33	94.3	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-132233	東京都	武蔵村山市	市区町村	本格導入	8000万円以上	2	2017年度より本格導入	8000万円以上	0	導入	平成29年4月より前の中央公営住宅モデルを採用 その他の独自モデルを採用	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.37	83.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-132241	東京都	多摩市	市区町村	本格導入	500万円以上	52	2012年度より本格導入	5000万円以上	8	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	1.31	94.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-132250	東京都	稲城市	市区町村	本格導入	1000万円以上	9	2010年度より本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	0.79	96.8	他の団体の指針を参照し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
5-132276	東京都	羽村市	市区町村	本格導入	5000万円以上	2	2009年度より本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	0.32	95.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-132284	東京都	あきる野市	市区町村	本格導入	1000万円以上	9	2017年度より本格導入	3500万円以上	0	導入	平成29年4月より前の中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	導入	平成29年4月より前の中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.69	87.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-132292	東京都	西東京市	市区町村	本格導入	15000万円以上	4	2011年度より本格導入	1000万円以上	4	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.54	95.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	その他	実施	未実施	設置済み	
5-133035	東京都	瑞穂町	市区町村	本格導入	10000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.31	87.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-133051	東京都	日の出町	市区町村	本格導入	130万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.56	97.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	2次下請業者以降本止	設置済み	未実施事項あり
5-133078	東京都	檜原村	市区町村	試行導入	下取額(原則適用額)の設定なし(予定価格に問わず対応)	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	2.13	95.2	設計変更を実施していない	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-133086	東京都	奥多摩町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.19	94.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-133612	東京都	大島町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.62	96.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-133621	東京都	利島村	市区町村	本格導入	下取額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	1	2010年度より本格導入	250万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.69	97.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-133639	東京都	新島村	市区町村	本格導入	130万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.41	97.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	一括発注方式の活用	未実施	実施	未実施	未設置	
5-133647	東京都	神津島村	市区町村	本格導入	下取額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営住宅モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.45	98.7	設計変更を実施していない	原則非公表、一部案件で事前公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	
5-133817	東京都	三宅村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.59	99.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-133825	東京都	御成島村	市区町村	本格導入	下取額(原則適用額)は設定なし(予定価格に問わず対応)	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.00	96.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	その他	実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-134015	東京都	八丈町	市区町村	未導入	-	-	2009年度より本格導入	5000万円以上	9	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.78	98.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-134023	東京都	青ヶ島村	市区町村	本格導入	下取額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.38	95.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-134210	東京都	小笠原村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営住宅モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.42	96.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も参照していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	未設置	
5-142018	神奈川県	横浜須賀野市	市区町村	本格導入	下取額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	385	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営住宅モデル以上の水準)	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.42	90.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	



【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
 (注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
 平成29年4月中央公営モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
 平成31年3月中央公営モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営モデルとの違いは「範囲」(H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10))  
 (注3) 平準化率=4～6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組						平準化率	令和元年度競争入札平均落札率(%)	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休2日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			(お)																	
										導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	(工期1年未満の債務負担行為の設置)	(セ)債務負担行為の設置	柔軟な工期の設定	透やかな繰越手続	積算の前提し												早期執行のための目標設定
5-152064	新潟県	新潟市	市区町村	本格導入	130万円超	204	2007年度より試行導入	1000万円以上	49	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.43	94.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	設置済み	
5-152081	新潟県	小千谷市	市区町村	本格導入	1000万円以上	59	2007年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せず(対象工事を選定)	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルに準拠	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.63	95.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-152099	新潟県	加茂市	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.10	95.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-152102	新潟県	十日町市	市区町村	本格導入	130万円超	152	2008年度より試行導入	130万円超	2	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.93	96.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-152111	新潟県	見附市	市区町村	本格導入	130万円以上	157	2007年度より試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公営モデルに準拠	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.44	95.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-152129	新潟県	村上市	市区町村	本格導入	130万円超	130	2008年度より試行導入	1000万円以上	0	導入	平成29年4月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.80	95.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	設置済み	
5-152137	新潟県	燕市	市区町村	本格導入	500万円超	130	2007年度より試行導入	500万円以上	1	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営モデルと準拠 変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.41	91.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-152161	新潟県	糸魚川市	市区町村	本格導入	130万円超	293	2008年度より試行導入	500万円超	14	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	0.58	97.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-152170	新潟県	妙高市	市区町村	本格導入	130万円超	129	2007年度より本格導入	下限額(原則適用額)は設定せず(対象工事を選定)	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	1.09	95.7	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	その他	実施	未実施	設置済み	
5-152188	新潟県	五泉市	市区町村	本格導入	130万円超	115	2013年度より試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.94	94.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	
5-152226	新潟県	上越市	市区町村	本格導入	2000万円以上	96	2007年度より試行導入	2000万円以上	1	導入	その他	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.71	94.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-152234	新潟県	阿賀野市	市区町村	本格導入	1000万円以上	71	2007年度より試行導入	1000万円以上	3	導入	平成29年4月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.44	94.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-152242	新潟県	佐渡市	市区町村	本格導入	130万円超	268	2019年度より本格導入	3000万円以上	37	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.67	94.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-152251	新潟県	魚沼市	市区町村	本格導入	300万円以上	190	2011年度より試行導入	下限額(原則適用額)の設定なし(予定価格に関わらず対象)	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.55	97.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-152269	新潟県	南魚沼市	市区町村	本格導入	130万円超	140	2007年度より試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	他の団体の指針を準用	未実施	実施	未実施	未実施	0.61	96.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-152277	新潟県	船内市	市区町村	本格導入	130万円超	90	2007年度より本格導入	500万円以上	2	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.53	96.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-153079	新潟県	聖籠町	市区町村	試行導入	3000万円以上	3	2007年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せず(対象工事を選定)	2	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.67	95.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
5-153427	新潟県	弥彦村	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せず(対象工事を選定)	6	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.34	90.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-153613	新潟県	田上町	市区町村	本格導入	5000万円以上	5	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.78	92.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-153851	新潟県	阿賀町	市区町村	本格導入	130万円以上	56	2015年度より試行導入	2000万円以上	0	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営モデル以上の水準)	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.23	95.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-154059	新潟県	出雲崎町	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	250万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.75	96.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-154610	新潟県	湯沢町	市区町村	本格導入	250万円超	30	2008年度より試行導入	500万円超	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.62	96.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	検討	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-154822	新潟県	津南町	市区町村	本格導入	250万円超	49	2009年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せず(対象工事を選定)	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.80	96.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-155047	新潟県	刈羽村	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	2009年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せず(対象工事を選定)	0	導入	平成29年4月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.56	95.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-155811	新潟県	関川村	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せず(対象工事を選定)	0	2009年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せず(対象工事を選定)	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.32	96.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-155861	新潟県	粟島浦村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.16	-	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-162019	富山県	富山市	市区町村	本格導入	2000万円以上	338	2007年度より試行導入	下限額(原則適用額)は設定せず(対象工事を選定)	39	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.33	96.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
5-162027	富山県	高岡市	市区町村	本格導入	1000万円以上	163	2007年度より試行導入	1000万円以上	110	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.90	95.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-162043	富山県	魚津市	市区町村	本格導入	1000万円以上	35	2007年度より試行導入	1000万円以上	5	導入	平成29年4月より前の中央公営モデルに準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	原則実施	実施	未実施	0.84	97.7	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	その他	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-162051	富山県	氷見市	市区町村	試行導入	130万円超	138	2007年度より試行導入	2000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.54	94.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-162060	富山県	滑川市	市区町村	本格導入	500万円以上	10	2007年度より試行導入	1000万円以上	1	導入	平成29年4月より前の中央公営モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.67	96.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-162078	富山県	粟部市	市区町村	試行導入	1500万円以上	37	2007年度より試行導入	1500万円以上	25	導入	平成29年4月中央公営モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用(平成31年3月中央公営モデル以上の水準)	全案件非公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.64	96.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり















【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
平成29年4月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
平成31年3月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル：7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10~9.2/10)  
(注3) 平準化率=4~6期分の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用 (導入状況, 下限額, 令和元年度契約件数), 総合評価落札方式の活用 (導入状況, 下限額, 令和元年度契約件数), タンピング対策 (低入札価格調査制度, 最低制限価格制度), 平準化の取組 (各年度設計費負担率, (ロ), (ハ), (ニ), (ホ)), 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの適正な公表時期, 予定価格の公表時期, 法定権利の適切な計上, 地域維持型発注方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項











【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
平成29年4月中央公営モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
平成31年3月中央公営モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル:7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル:7.5/10~9.2/10)  
(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用, 総合評価落札方式の活用, タンピング対策, 平準化の取組, 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定福利費の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項.



【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
(注2) 低入札価格調査基準価格-最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
平成29年4月中央公築モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
平成31年3月中央公築モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公築モデルとの違いは「範囲」(H29.4モデル: 7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル: 7.5/10~9.2/10)

(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙2

Table with columns for 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, and various implementation status fields. The table is organized into sections: 一般競争入札の活用, 総合評価落札方式の活用, ダンピング対策, and 平準化の取組. It includes detailed data for multiple projects across different municipalities and prefectures, tracking their progress and compliance with various regulations.

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
平成29年4月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
平成31年3月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅との違いは、「範囲」(H29.4モデル: 7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル: 7.5/10~9.2/10)

(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns for group code, prefecture, district, tender status, and various implementation metrics. The table is organized into sections: 'General Tendering', 'Summary Evaluation System', 'Bidding System', and 'Standardization Measures'. It includes sub-columns for 'Low Bid Price Survey System', 'Minimum Price System', and 'Standardization Measures' (a-e). The 'Standardization Measures' section includes 'Standardization Rate', 'Average Bid Price Ratio', 'Design Change Rate', 'Preparation Period', 'Legal Review', 'Local System', '2-day Work', 'Social Insurance', and 'Contract Management'.

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
平成29年4月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
平成31年3月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10)  
(注3) 平準化率=4～6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用 (導入状況, 下取額, 令和元年度契約件数), 総合評価落札方式の活用 (導入状況, 下取額, 令和元年度契約件数), タンピング対策 (低入札価格調査制度, 最低制限価格制度), 平準化の取組 (各項目), 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定権利の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項









【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
平成29年4月中央公営モデルとは (直接工費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
平成31年3月中央公営モデルとは (直接工費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10))

(注3) 平準化率=4～6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用 (導入状況, 下取額, 令和元年度契約件数), 総合評価落札方式の活用 (導入状況, 下取額, 令和元年度契約件数), ダンピング対策 (低入札価格調査制度, 最低制限価格制度), 平準化の取組 ((ま)-(を)), 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定権利の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 解体2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
平成29年4月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
平成31年3月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅との違いは、「範囲」(H29.4モデル:7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル:7.5/10~9.2/10)  
(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with 30 columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用 (導入状況, 下限額, 令和元年度契約件数), 総合評価落札方式の活用 (導入状況, 下限額, 令和元年度契約件数), タンピング対策 (低入札価格調査制度, 最低制限価格制度), 平準化の取組 (各(カ)項目), 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定権利の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項





【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
平成29年4月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
平成31年3月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル:7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル:7.5/10~9.2/10)

(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用, 総合評価落札方式の活用, タンピング対策, 平準化の取組, 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定福利費の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項



【各発注者別による取組の実施状況】

（注1）調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
（注2）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公営モデルとは（直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55）×1.08
平成31年3月中央公営モデルとは（直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55）×1.08 （平成29年4月中央公営モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10））
（注3）平準化率＝4～6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用, 総合評価落札方式の活用, タンピング対策, 平準化の取組, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定権利の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 解体2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項.



【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。  
 (注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。  
 平成29年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08  
 平成31年3月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル: 7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル: 7.5/10~9.2/10)

(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組						平準化率	令和元年度競争入札平均落札率(%)	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型発注方式の活用状況	週休2日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項		
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			(各)																		
										導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	(工) 工期1年未満の債務負担行為の設定	(セ) 債務負担行為の設定	(シ) 柔軟な工期の設定	(サ) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し												(ソ) 早期執行のための目標設定	
5-473553	沖縄県	豊国村	市区町村	本格導入	1000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.00	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-473561	沖縄県	読名器村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.67	93.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-473570	沖縄県	南大東村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.00	98.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-473588	沖縄県	北大東村	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	-	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-473596	沖縄県	伊平屋村	市区町村	試行導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	1.89	98.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	権数年契約の活用	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-473600	沖縄県	伊豆名村	市区町村	試行導入	250万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	0.27	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-473618	沖縄県	久米島町	市区町村	試行導入	250万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.62	98.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-473626	沖縄県	八重瀬町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.48	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり	
5-473758	沖縄県	多良間村	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)の設定なし(予定価格に関わらず対象)	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.00	98.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	一括発注方式の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-473812	沖縄県	竹富町	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.31	91.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-473821	沖縄県	与那国町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.48	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり